

早稲田大学
デジタルキャンパスコンソーシアム
アジア・サイバー・カレッジを目指して



第4次DCC 2008～2010年度活動報告

⊕ ごあいさつ	2
⊕ DCC(第1次)の成果	3
⊕ DCC(第2次)の成果	4
⊕ DCC(第3次)の成果	5
⊕ 第4次DCC活動目標(アジア・サイバー・カレッジ(ACC)の実現)	6
⊕ DCC(第4次)のプロジェクト	8
⊕ ブリッジ人材育成プロジェクト	
➤ サイバーゼミプロジェクト	10
➤ CCDL(Cross-Cultural Distance Learning)プロジェクト	11
➤ 異文化交流とサイバーゼミの拡大	12
⊕ 日本語教育プロジェクト	
➤ アジアにおける日本語普及に貢献する	13
⊕ 新規プロジェクトの企画立案	
➤ 次世代eラーニングおよびコンテンツの検討	14
⊕ ACPA/FOLC活動支援	
➤ NPO法人 実務能力認定機構(ACPA)	15
➤ NPO法人 オンデマンド授業流通フォーラム(FOLC)	17
⊕ 会員交流活動	
➤ 海外視察調査	19
➤ DCC産学交流フォーラム	22
⊕ 広報活動	
➤ 広報活動・出版物等	24
⊕ DCC(第4次)の歩み	25
⊕ 運営体制・会員企業一覧	27

デジタルキャンパスコンソーシアム会長

早稲田大学理事 深澤 良彰

第1次DCC(1999-2001年度)では、ネットワーク型授業・海外大学との異文化交流授業・チュートリアル外国語学習プログラムの実用化・早稲田大学との共同事業会社2社の設立など、大学と産業界が協力しながら、情報化をベースとする21世紀型の新しい大学モデルを実現するための基礎を作りました。



第2次DCC(2002-2004年度)では、NPO法人オンデマンド授業流通フォーラム(FOLC)設立・NPO法人実務能力認定機構(ACPA)設立・大学事務システムプロトタイプの無償配付・オープンソースソフトウェア研究所設立・サイバー・ユニバーシティ・コンソーシアム(CUC)の基礎作りなど、早稲田大学に止まらない幅広い展開をすることができました。

第3次DCC(2005-2007年度)では、国際遠隔共同授業の実施・Cross-Cultural Distance Learning(CCDL)の標準化と拡大・日本語教育プログラムの拡充と海外展開・FOLCとACPAの活動支援を通じたオンデマンド授業/実務教育プログラムの流通促進など、国内・海外の大学及び企業とのネットワーク拡充によるアジア・サイバー・カレッジ(ACC)の基盤を整備しました。

このような実績を基に、第4次DCCではACCをアジアの学生や社会人が、eラーニングを通じて、グローバル・リテラシーと実務能力を継続的に学習する機会を提供するバーチャルな仕組みと位置付け、体系化された「ACCコース」科目群の整備と、参加者が互いに学び教えるインターネット上の継続的な学習コミュニティの形成を進めました。

このような趣旨を是非ともご理解いただき、引き続き第5次DCCもご協力賜りますようお願い申し上げます。

DCC第1次活動(1999～2001年度)では、時空を越えた「オープンキャンパス」の創出をめざし、大学の持つ知的資源と企業などが持つデジタル化・情報化技術を融合することで、多くの成果をあげました。

オンデマンド授業の実用化

実験を通じて、オンデマンド授業メソッドを開発し、実用化しました。(2001年度:5科目)

[オンデマンド授業の特徴]

- ⊕ いつでも、どこでも、何度でも学習可能
⇒ 授業内容の理解促進、定着化
- ⊕ BBSを用いた活発なコミュニケーション
⇒ 課題発見・解決型授業の実現

チュートリアル英語学習

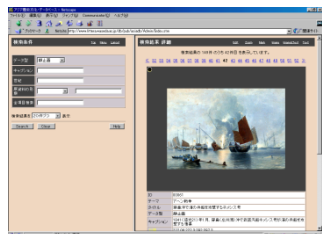
プログラムの開発

学生4名にチューター1名の徹底した少人数教育による英語コミュニケーション能力の基礎力養成プログラムを開発しました。

2001年度は、のべ2,800人が受講し、英語スピーキング能力テスト(SST)スコア向上を確認しました。

学術データベースのオンライン公開

学術資料のデジタルコンテンツ化
書籍情報のデータベース化
DVD『狂言でござる』(角川書店)出版
⇒ 40点にせまる学術データベースのオープン化



学術データベース

海外協定校とのネットワーク型

異文化交流ゼミ(CCDL)実施

16カ国・30大学との外国語による共同ゼミ
チャットやビデオ会議システムを用いて双方向のリアルタイムコミュニケーションにより、国際コミュニケーションプログラムを実践

- ⊕ オンラインチャット
学生間でのリアルタイムチャット
- ⊕ サイバーセミナー
専門分野におけるディスカッション
- ⊕ サイバーレクチャー
より専門的なテーマを扱う遠隔講義

社会人向け 遠隔講座配信

衛星通信で34科目を日本各地の受講教室へ配信

企業と早稲田大学の 共同事業会社設立

企業(技術力・事業力)と大学(学術資産・ノウハウ)を融合し、2社設立

- ⊕ 早稲田大学インターナショナル
- ⊕ 早稲田大学ラーニングスクエア

出版活動支援

- ⊕ 「早稲田大学
デジタル革命」
(アルク、2000年)
- ⊕ 「早稲田大学
新世紀への挑戦」
(東洋経済新報社、
2001年)

DCC(第1次)での成果を引き継ぎ、DCC(第2次)では「21世紀型大学モデルの実現」に向けて、以下のプロジェクトを柱に活動しました。

■ CUC設立のための実験講座

サイバー・ユニバーシティ・コンソーシアム(CUC)の設立を目指し、オンデマンド授業やライブセッション(ビデオ会議)を組み合わせた海外大学との共同遠隔授業を実施

- ▣ 「アジアの共生」(2003年度～)
- ▣ 「World Englishes and Miscommunications」(2004年度～)
- ▣ 国際シンポジウム開催
「アジア太平洋地域に築く『知』の共創世界を目指して」(2003年12月20日)
「アジア太平洋の連携を深める“Cyber University Consortium”への挑戦」(2004年12月22日)

■ CCDL講座

ビデオチャットやビデオ会議システムを用いた、海外パートナー大学とのネットワーク型異文化交流ゼミ(CCDL: Cross-Cultural Distance Learning)

- ▣ 2004年度までの参加数は、21カ国・44大学(機関)
- ▣ 2002年度～2004年度までの、のべ参加学生数(早大生)は、約9千名
- ▣ 外国語運用能力の向上ばかりではなく、学生の内発的な学習意欲の向上にも効果

■ 外国語コミュニケーション講座

ビデオ会議システムなどを利用し、海外在住のネイティブチューターによる語学レッスンプログラムを実施

- ▣ 英語コミュニケーション講座(のべ参加学生数:約150名)
- ▣ 中国語コミュニケーション講座(のべ参加学生数:約300名)
- ▣ ロシア語/日本語コミュニケーション講座(のべ参加学生数:約80名)

■ 日本語教育講座

海外に在住する日本への留学希望者をサポートする日本語教育プログラムを開発

- ▣ 「日本語教育学オンデマンド講座」(のべ参加学生数:約70名)
- ▣ 「留学生のための就職活動支援」(2004年度 早稲田大学の留学生向けに実施)

■ 会員企業提供講座

企業人講師によるオンデマンド講座を実施し、企業との新たな連携の可能性を検証

- ▣ 「日本のIT動向講座」(2003年度～)
- ▣ 「日本のIT動向講座-ロボット技術編」(2004年度～)



[日本のIT動向講座-ロボット編]

■ NPO法人 実務能力認定機構(ACPA)/NPO法人 オンデマンド授業流通フォーラム(FOLC)支援

DCCの目的達成のために、ACPAおよびFOLCの諸活動を支援し、国内外の他大学および企業との連携を深めました。

- ▣ ACPA(2004年2月にNPOとして正式発足)
- ▣ FOLC(2004年2月設立研究会発足～2005年2月設立)

■ CUC設立プロジェクト

CUC設立に向けて、システム開発や運用検討を行いました。

- ▣ CUCに必要なネットワーク、システムの検討および標準化
- ▣ オンデマンド授業システム(Oic)の開発および英語対応
- ▣ CUCの運用および単位互換等の検討

■ 出版活動支援

DCC活動や早稲田大学の取り組みについて広く知っていただくために以下の出版を支援しました。

- ▣ 『だから早稲田はトクなんです』日経ホーム出版社(2002)
- ▣ 『いま、最先端の研究がおもしろい』松岡一郎著 中央公論新社(2003)
- ▣ 『研究の最前線を見る』読売新聞大学取材班 中央公論新社(2004)
- ▣ 『英語は早稲田で学べ』中野美知子編著 東洋経済新報社(2005)

DCC(第3次)では、第2次までの成果を引き継ぎ、産業界と大学が協同しアジアを中心とした「アジア・サイバー・カレッジ」の創設に向けて、日本の高等教育全体の発展により直接的に寄与するために、以下のプロジェクトを推進しました。

■ CUC～共同実験講座プロジェクト

ACCの基盤となる「サイバーユニバーシティコンソーシアム(CUC)」の設立を目指し、オンデマンド授業やライブセッション(ビデオ会議)を組み合わせた海外大学との共同遠隔授業を実施

- ▣ 「アジアの共生」(2003年度～2006年度)
- ▣ 「東アジア共同体の形成に向けて」(2006年度～2007年度)
- ▣ 「東アジアの自由貿易協定(FTA)」(2007年度～)
- ▣ 「World Englishes and Miscommunications」(2004年度～)
- ▣ 国際シンポジウム「東アジア経済統合をめざして」(2008年1月19日)
- ▣ 「SEAMEO RELC 第3回国際共同セミナー」(2008年2月)を開催

■ ネットワーク型異文化交流ゼミ(CCDL)プロジェクト

チャットやビデオ会議システムを用いた、海外パートナー大学とのネットワーク型異文化交流を支援

- ▣ 研究型(従来型)CCDLに加えて、CCDLの実践を中心に授業を構成した展開型CCDLを開始
- ▣ 交流校21カ国・79大学/機関、のべ参加学生 研究型CCDL 2,225名、展開型CCDL 321名(2007年度実績)

■ 日本語教育プロジェクト

日本語学習や日本留学を希望する海外在住者向けのコンテンツの開発と展開

- ▣ 留学生就職活動支援のため、オンデマンドコンテンツ「留学生の就職活動」を開発
- ▣ ヨーロッパ各国の企業が日本へのビジネス展開を検討するための人材育成プログラム Executive Training Programme -Japan のオンデマンドコンテンツをDCCにて制作
- ▣ 早稲田エデュケーション・タイランド(WET)制作の日本語学習教材「漢字ワークブック」をもとに、タイ人向け初級漢字学習ソフト「わせた初級漢字365」をWETと共同開発し、タイ国内の学校・大学等にて無償配布

■ 高校・大学連携教育プロジェクト

オンデマンドコンテンツを活用した高大連携プロジェクトのさらなる展開と、大学広報手段としての確立

- ▣ 2004年度よりスタートした「大学体験webサイト」をさらに拡充し、模擬講義や学生紹介、学部学科紹介といった既存ジャンルを充実化、および大学院模擬講義・研究科紹介を新たに公開

■ 社会連携事業支援プロジェクト

NPO法人 実務能力認定機構(ACPA)／NPO法人 オンデマンド授業流通フォーラム(FOLC)支援

- ▣ ACPAは、2004年2月のNPO法人としての正式発足以降、各業種区分における実務能力基準表の制定を進め、2006年4月より認証事業を開始し、約70講座を認証
- ▣ FOLCは、2008年3月にNPO法人としての認定を受け、学校会員と講座提供機関とをつなぐ「eラーニングのポータルサイト」として、日本におけるオンデマンド授業科目の一大データベース化に向けて活動

■ プロジェクト研究所活動支援

以下のプロジェクト研究所を設置し活動を支援

- ▣ 次世代e-learning総合研究所 ▣ 遠隔教育・テスト理論研究所 ▣ CCDL研究所
- ▣ OSS研究所 ▣ アジアIT戦略研究所

■ 会員交流活動

DCC会員企業と早稲田大学との定期的なコミュニケーション・情報交換の場を提供

- ▣ 計22回の「DCC産学交流フォーラム」を開催し、2007年12月15日には国際シンポジウム「DCC祭り」を開催
- ▣ 北京、韓国、タイへの海外eラーニング視察調査を実施

■ 広報活動

DCC活動や早稲田大学の取り組み関する広報・出版活動を支援

- ▣ 『大学力』 白井克彦、枝廣淳子著 主婦の友社(2005)
- ▣ 『研究室から社会を変える』日経BP企画(2006)
- ▣ 『未来社会を創る研究者たち』日経BP企画(2007)

第4次DCC活動目標(アジア・サイバー・カレッジ(ACC)の実現)



ACCがアジアから世界で活躍する人材を輩出する

■活動目標

DCC第4次は、グローバル・リテラシーと実務能力を備えた次世代のアジア共同体を担う“ブリッジ人材”の育成を通じた社会貢献を目的に、アジア・サイバー・カレッジ(ACC)の実現・運用を目指して活動を行っています。

■活動内容

以下のコンセプトと到達イメージに基づき、活動を進めています。

◆ACCのイメージ

ACCとは、アジアの学生や社会人が、eラーニングを通じて、グローバル・リテラシーと実務能力を継続的に学習する機会を提供する仮想(バーチャル)な仕組みであり、教育プログラム、学習機会、学習コミュニティの3つの要素で構成される。

1. 教育プログラム

- 1) 体系化された「ACCコース」科目群により、ブリッジ人材に求められるグローバル・リテラシーと実務能力を継続的に学習することができる。
- 2) 「ACCコース」は以下のテーマで構成される。
 - ☐ 日本語/ビジネス日本語
 - ☐ アジア/世界共通語としての英語
 - ☐ 異文化理解
 - ☐ 日本/アジアのビジネス環境
 - ☐ 国際教養としての環境及び健康/安全
 - ☐ 実務教育(専門領域)
- 3) 多くの実務講座についてACPA認証等の客観的な品質保証を得ている。

2. 学習機会

- 1) 早稲田大学を中心とした国際遠隔共同授業やネットワーク型異文化交流ゼミ(CCDL)による大学間のネットワーク、FOLC参加大学あるいはe-FOLCサービスの利用機関等により国内外の大学生や社会人に学習機会を提供する。
- 2) eラーニングを通じて時間的あるいは地理的制約を超えて継続的に学習する機会を提供する。

3. 学習コミュニティ

- 1) QuonNetは、参加者が互いに学び教え合うインターネット上の継続的な学習コミュニティである。QuonNetにACCの教育プログラムの受講生や修了生が参加して、学びの仲間を形成する。

◆DCC第4次完了時におけるACCの到達イメージ

1. 「ACCコース」科目群の整備(別表参照)
2. FOLC活動の充実(講座提供/実施機関の増加、登録科目/講座の増加、海外参加大学/企業の増加、英語によるFOLC登録科目の増加)
3. ACPA活動の充実(英語基準表の普及、認定講座の増加)
4. QuonNetによる学習コミュニティの充実(グローバル・リテラシーに関する講座などに付随するコミュニティの形成、早稲田大学の卒業生や海外交流校の卒業生による交流やディスカッション実施)

第4次DCC活動目標(アジア・サイバー・カレッジの実現)

ACCがアジアから世界で活躍する人材を輩出する

◆ACCコース科目群

テーマ	科目
日本語/ビジネス日本語	「留学生向けビジネス日本語チュートリアル」(遠隔チュートリアル)、「敬語コミュニケーション論」  、「コミュニケーションのための日本語発音レッスン」  、「留学生の就職活動」  、「アカデミックライティング演習講座」  、「ETPビジネスキット」  、「ビジネス・コミュニケーション」  教育プログラム ・ACC/Wコース科目整備 ・ACPA認証取得 学習機会 ・e-FOLCサービス ・CCDL ・FOLC参加大学(国内/海外) ・国際遠隔共同授業など 学習コミュニティ ・英語学習者コミュニティ ・日本語学習者コミュニティ ・異文化理解コミュニティ ・専門領域別コミュニティなど “ブリッジ人材”の育成

DCC(第4次)のプロジェクト

ACCがアジアから世界で活躍する人材を輩出する



1.	ブリッジ人材育成プロジェクト
1-1.	サイバーゼミプロジェクト
	「World Englishes and Miscommunications」
	「東アジアの自由貿易協定(FTA)」
1-2.	CCDL(Cross-Cultural Distance Learning)プロジェクト
	研究型CCDLの実施・拡充
	展開型CCDLの実施・拡充
	「Tutorial English Camp Series」(合宿型CCDL)
1-3.	新たな異文化交流プログラムの開発と実験
	「Cross-Cultural Discussion」(外国人留学生混在型異文化交流プログラム)
	「Tutorial English Training Camp」(国内宿泊型プログラム)
	遠隔交流マッチング支援システムの開発
	専門科目での海外大学との交流支援
2.	日本語教育プロジェクト
2-1.	日本語学習用コンテンツの開発
	オンデマンドコンテンツ開発プロジェクト
	教材ソフトウェア開発プロジェクト
	海外大学への日本語オンデマンドコンテンツ配信プロジェクト
	日本語ニーズ調査
2-2.	留学生向け日本語教育プロジェクト
3.	新規プロジェクトの企画立案
3-1.	次世代eラーニングシステムおよびオンデマンドコンテンツの検討
3-2.	基盤教育コンテンツ・基盤システムの開発・普及
4.	ACPA/FOLC活動支援
4-1.	NPO法人実務能力認定機構(ACPA)活動支援
4-2.	NPO法人オンデマンド授業流通フォーラム(FOLC)活動支援
5.	会員交流活動
5-1.	海外視察調査
5-2.	DCC産学交流フォーラム
6.	広報活動
6-1.	広報活動・出版物等

■活動目標

ACCが目指すアジアをはじめ世界を舞台に活躍できる国際人の育成というコンセプトのもと、DCCではアジア太平洋地域における主要大学と専門科目を英語で学ぶ国際共同遠隔講座を実施しています。海外の教員・学生との実践的なディスカッションを通じて国際コミュニケーションスキルを向上させ、専門分野で堂々とわたり合えるグローバルな人材の輩出に寄与する教育プログラムを提供します。

■活動内容

(1) 共同遠隔講座『World Englishes and Miscommunications』

◆講座概要

アジアを中心に参加各国の教員が自国の英語の特徴や文化的背景に関するオンデマンド講義を実施し、海外の教員・学生が参加するTV会議によるライブセッション(計5回)を通じて、英語による実践的なコミュニケーション能力の向上を図ります(質疑応答はディスカッション(BBS)で行います)。本講座は、英語をコミュニケーションを取るための道具としてとらえ、ネイティブスピーカーにおもねることなく、アジア人同士が相互理解のもと新しい時代を築いていくために使いこなしていくことをコンセプトにしています。

◆参加大学

高麗大学、デラサール大学、ナムソウル大学、韓南大学、復旦大学、清華大学、文藻外語学院、香港バプティスト大学、マラヤ大学、早稲田大学

■成果 (2008～2010年度実績)

- オープン教育センター設置の正規科目として、「World Englishes and Miscommunications (基礎)」
「World Englishes and Miscommunications (応用)」を実施。海外参加校も年々拡充し、2010年度前期からは中国・清華大学も交流に参加。

- 海外参加大学数に対応するため、『World Englishes and Miscommunications (I)』

『World Englishes and Miscommunications (II)』として、2010年度はそれぞれ4大学、5大学による国際共同遠隔講座を実施。

2008年度受講生 海外:240名、早稲田: 50名、計290名

2009年度受講生 海外:161名、早稲田: 64名、計225名

2010年度受講生 海外:224名、早稲田:102名、計326名

- 2011年2月にシンガポールにて、「第6回 Waseda-RELC International Student Seminar」を開催
2008～2010年度の各2月に、授業総括としてシンガポールにて国際共同セミナーを開催しました。

第6回目となる2010年度セミナーには、上記大学を含む9大学の教員と学生の計32名が参加し、「Globalization: Professional Mobility and the roles of English」というテーマで開かれました。

セミナー前半は中野先生やRELC講師からレクチャーを受け、参加学生は多国籍編成の5グループに分かれて、自分の体験に基づいて新しい文化や言語に馴染んでいく段階などについて話し合いました。また、アジア各国の英語の特徴や標準英語についても活発な意見交換を行いました。セミナー後半に開催されたPAAL(環太平洋応用言語学会)と共催によるWorld Englishes国際シンポジウムでは、当該科目担当教員による発表が行われました。発表後には教員がグループワークの指導を行い、学生たちは教員の講義内容やアドバイスを基に、限られた準備時間でしたが、よくまとまったグループプレゼンテーションを行いました。早稲田大学からの参加者の中には英語力に不安を持っていた学生いましたが、海外学生たちとのグループワークを通じて大きな自信を得たようでした。



【グループディスカッションの様子】



【学生発表の様子】

■活動内容

(2) 共同遠隔講座『東アジアの自由貿易協定(FTA)』

◆講座概要

参加5大学の各教員によるオンデマンド講義を通じて、各国の自由貿易協定(FTA)に代表される経済活動の現状について理解を深めます。ディスカッション(BBS)での書き込みをはじめ、TV会議(計3回)によるライブ討論を通じて、参加教員・学生との対話の機会を設け、講義コンテンツに関する質疑応答やディスカッションを行いました。また、2010年度ですと、講座開講中に横浜で開催されたAPECがトピックとして取り上げられるなど、各国の通商問題に関する「生情報」が飛び交い、様々なチャンネルで東アジアの統合をとらえていく講座として実施されました。

◆参加大学 タマサート大学、デラサル大学、復旦大学、マレーシア国立大学、早稲田大学

■成果 (2008～2010年度実績)

□ 早稲田大学を含む5大学の教員によるオムニバス形式で実施

2008年度受講生

タマサート: 32名、デラサル: 20名、復旦: 10名、マレーシア: 23名、早稲田: 26名 (計111名)

2009年度受講生

タマサート: 35名、デラサル: 31名、復旦: 12名、マレーシア: 23名、早稲田: 21名 (計122名)

2010年度受講生

タマサート: 21名、デラサル: 41名、復旦: 20名、マレーシア: 34名、早稲田: 26名 (計142名)

実施日	ライブセッションのテーマ
第1回 (2010/10/27)	各国の政治・経済状況について
第2回 (2010/11/10)	FTAとTPPについて
第3回 (2010/11/24)	東アジア共同体形成の実行可能性について



【ライブセッションの様子】

□ 2011年1月 早稲田大学にて、テーマ討論や学生発表を内容とする国際学生ワークショップ

「アジアの多面的な地域統合の理解に向けて」を開催

※各参加大学の教員・学生、早稲田大学の教職員等を含む総勢21名が参加

2008～2010年度の各年、授業総括として国際学生ワークショップを参加5大学にて開催しました。2008年度は、参加大学の1つ復旦大学にて「上海ワークショップ」を開催、2009年度はDCC産学交流フォーラムと共催し、各参加大学代表学生による授業成果発表などを盛り込み開催しました。2011年度は、より参加大学教員・学生間の交流機会を生かすべく、学生のディスカッションを中心としたプログラムで実施しました。具体的には、各参加教員のレクチャーをトピックとして、トピックの賛否2グループに分かれての提案作成・2グループ間でのディベートを実施しました。学生は、「TPPはAPECの脅威となるか?」「東アジア共同体構築にASEAN+8の存在は良い影響を持つか?」などのトピックに対し、教員に直接指導を受けながら各グループの提案をまとめ、ディベートに参加しました。ディベート終了後は、授業担当教員および参加学生から多岐にわたるコメントや質問が投げかけられ、活発な意見交換が行われました。2日間のワークショップを通じ、参加者はアジアの地域統合理解に関する知識習得のみでなく、プレゼンテーションスキルやコミュニケーション能力の向上といった教育効果が認められる質の高い国際交流の機会を得ました。



【グループワークの様子】



【ディベート時の発表の様子】

■活動目標

ACCが掲げるグローバル人材の育成と21世紀型の新しい教育システムの実現の一環として、早稲田大学では、ネットワーク型異文化交流ゼミ(CCDL : Cross-Cultural Distance Learning)を実施しています。CCDLは、海外の大学と共同で実施する遠隔交流授業のことで、PCチャットシステムやテレビ会議システムを利用して学生同士があらかじめ決められたテーマに関してコミュニケーションを取るプログラムです。CCDLを通じて、学生たちは実践的な英語コミュニケーション能力が身に付くとともに、外国人との交流場面において自分の伝えたいことを伝えられるという自信を持つことができ、さらには日常的な学習意欲を増進させる効果が期待できます。

■活動内容

◆研究型CCDL

語学授業や環境問題等の国際関係に関わる授業に、実践的な交流としてチャットやテレビ会議による海外大学との遠隔交流を取り入れる授業です。英語だけでなく、中国語、フランス語、ドイツ語などの言語も2008～2010年度の間に拡充し、2010年度は65クラス開講しました。

◆展開型CCDL

展開型CCDLプログラム「異文化交流実践講座」とは、研究型CCDLの研究成果をもとに、早稲田大学によって開発されたカリキュラムにそって大規模に実施する授業です。コミュニケーションやディスカッションスキルの向上のための理論習得、プレゼンテーション実践も行っております。2008～2010年度の3年間では、韓国・延世大学など相手国を代表する大学との交流開拓に注力し、質の拡充を果たしました。2010年度は海外相手校6大学と20クラス開講しました。

◆Tutorial English Camp Series

オンデマンド授業による国内事前学習と、培った能力を海外合宿で実践する構成の授業を計画し、2008～2009年度に2度トライアルを実施しました。

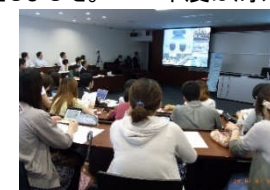
■成果

◆CCDLプログラム交流実績

これまでの交流パートナーは、2010年度新規交流のドイツ・ケルン大学等を
含めて24か国・91大学/機関に及び、参加学生数も約3,600名となりました。



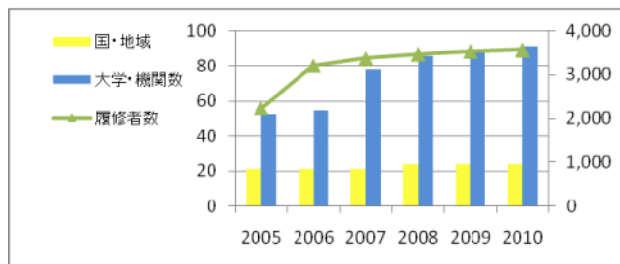
【チャットシステムでの交流風景】



【「CCDL国際会議」TV会議交流風景】

(履修者数)

年度	国・地域	大学・機関数	履修者数
2005	21	52	2,235
2006	21	55	3,211
2007	21	78	3,379
2008	24	86	3,477
2009	24	89	3,543
2010	24	91	3,574



◆早稲田大学 CCDL国際ワークショップ

2010年9月10～11日には、異文化交流実践講座を担当する海外交流大学教員が来日し、早稲田を含む7大学24名参加のもと早稲田大学にてCCDL国際ワークショップが開催されました。コーディネーターである中野美知子教授の指導のもと、各大学での取り組みや成果発表が行われ、各教員が培ってきたCCDLのノウハウを共有し、授業品質向上に向け相互理解を深めました。また、国内外の担当教員が一同に介す機会を利用し、JACET(大学英語教育学会)にも担当教員を招聘し、CCDLに関する学会発表を実施し、学外への学術的知名度向上の取り組みを行いました。

◆早稲田大学 CCDL国際学生会議

2010年6月と11月には、早稲田大学にて「異文化交流実践講座」授業総括となる国際学生会議を開催しました。同授業に参加している海外交流大学5校をTV会議システムにて多地点接続し、各校の代表学生が発表を行い、その後トピックに沿ってディスカッションを行いました。総勢176名(6月:93名、11月:83名)の参加者のもと、活発な意見交換が行われ、異文化理解を深める有意義な交流成果を得ました。

◆Tutorial English Camp Series

トライアル事後アンケートにおいて高い満足度を得る一方、成績評価基準や運営経費等の課題も顕在しました。2010年度は、これら課題改善含めた新規プログラム(国内宿泊型プログラム等)の実験を行いました。

■活動目標

ACCが掲げるグローバル人材の育成と21世紀型の新しい教育システムの実現を目指した活動に対して、より一層発展させ、また第5次DCCへ向けた本格的な準備を行うため、新たな異文化交流とサイバーゼミの新規実験プログラムを行います。

■活動内容

(1) 新たな異文化交流プログラムの開発と実験

◆「留学生混在型異文化交流プログラム」(Cross-Cultural Discussion)

早稲田大学に在学中の留学生を活用した新たな異文化交流プログラムの開発と実験を実施しました。このプログラムでは、留学生をPA(Program Assistant)として雇用し、対面での異文化交流プログラムとして実施します。教材は中野美知子先生監修のもと、既存カリキュラムを応用して開発しました。2012年度の正規科目化を目指し、2010年10月20日～12月22日にトライアル授業をPA5名、日本人学生20名の合計25名にて行いました。授業実施後、アンケートおよびヒアリング(学生、PA、教員)のフィードバックを収集し成果測定を行いました。有効性・今後の課題を確認した後に、2011年度の第2回トライアルに向けた準備を行います。



【CCDの授業風景】

◆「Tutorial English Training Camp」(国内宿泊型プログラム)

「Tutorial English Camp Series」での課題改善を含めて、海外研修はハードルが高いと感じる学生に、国内に集中して英語を学習する(=英語しか話せない)環境とその必然性を提供する異文化交流プログラムです。既存科目や留学センター提供講座のカリキュラムを応用して、異文化理解や英語運用能力を向上することを目的とした宿泊型プログラムを開発しました。2011年2月28日～3月4日に、代々木の国立オリンピック記念青少年総合センターにて、日本人学生24名に講師2名、PA4名を含む合計35名にてトライアル授業を実施しました。実施後、プログラム運営の検証や教育効果の成果測定を実施し、次年度以降の実験に継続していきます。

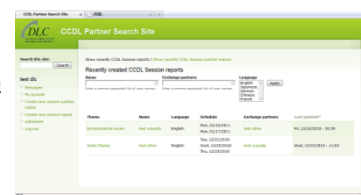


【宿泊先の国立オリンピック記念青少年総合センター】

(2) 遠隔交流マッチング支援システムの開発

◆遠隔交流マッチング支援システムの開発

海外大学との交流授業を希望する早稲田大学の教員および早稲田大学との交流授業を希望する海外大学の教員の情報をそれぞれ収集・整理し、遠隔交流授業のマッチングを図る支援システムの開発に着手しました。2011年1月にプロトタイプを開発し、評価を開始しております。2011年度より試験運用開始すべく、準備を行っています。



【マッチング支援システム画面イメージ】

(3) 専門科目での海外大学との交流支援

◆大連理工大学共同プロジェクト

大連理工大学と基幹理工学研究科との、専門科目での交流支援プロジェクトの検討を開始いたしました。2010年度は、交流を行う以下の科目でのオンデマンド授業収録を実施しました。また、2011年度開講に向けて、学生アルバイトを活用した簡便な教室授業収録方法についての検討も開始しております。

科目名 :「ソフトウェア開発技術2」

担当教員:久保秋 真



【ソフトウェア開発技術2】

■活動目標

世界と日本との架け橋として活躍するブリッジ人材の育成を目指して、日本にきた留学生への日本語教育や、海外に在住する日本語学習者に向けた学習コンテンツの開発および実験プログラムの実施を通じて、日本語教育プログラムの体系化と本格的な実施の準備を行います。

■活動内容

(1) 日本語学習用コンテンツの開発

◆オンデマンドコンテンツ開発プロジェクト

外国人日本語学習者向け教材として、以下のオンデマンドコンテンツを開発しました。

新規開発コンテンツ:

「敬語コミュニケーション論」(日本語教育研究科 蒲谷宏教授 監修)

「コミュニケーションのための日本語発音レッスン」(日本語教育研究科 戸田貴子教授 監修)

戸田教授監修のコンテンツに関しては、日本語教育誌上に以下の論文にて成果が発表され、海外の日本語教育関係者からも反響を得ました。

【特集】日本語音声の教育と研究の新しい流れ

戸田貴子. 日本語教育における学習者音声の研究と音声教育実践. 『日本語教育』Vol.142, 2009年7月.

◆教材ソフトウェア開発プロジェクト

漢字練習ソフト「わせた初級漢字365(英語版)」、日本語の発音の自主学習が可能な「日本語発音レッスン」ソフトウェアを開発しました。

開発ソフトウェア:

- ・「わせた初級漢字365(英語版)」(第4次に制作したタイ語版をベースに開発)
- ・「日本語発音レッスン」(日本語教育研究科 戸田貴子教授 監修)

◆海外大学への日本語オンデマンドコンテンツ配信プロジェクト

海外日本語教育関係者からも特に反響が大きかった、戸田教授の「コミュニケーションのための日本語発音レッスン」を以下の海外提携校に対して配信を行い、うちいくつかの授業は正規授業となりました。同時に、早稲田大学内の留学生も自学自習用に利用できるよう、発音関係の授業を中心に配信を行いました。

	海外提携校配信・利用実績	早稲田大学内利用実績
2009年度	北京大学110名, 清華大学80名, 人民大学100名	「発音」授業等 合計34科目・477名
2010年度	韓国外国語大学校「日本語発音練習」約100名 タマサート大学「日本語学入門」77名(ともに正規授業)	「発音」授業等 合計27科目・438名

◆日本語ニーズ調査

DCCとして今後検討すべき日本語教育の方向性確認のため、2回の日本語学習ニーズ調査を行いました。

	調査対象	成果(求められる日本語教育)
2008年度	早稲田大学留学生 計519名	・言語習得に必要な日本文化理解 ・より実践的な会話学習の機会
2010年度	北京、清華、人民、淡江各大学の日本語学習者 計80名 各大学日本語教員 計4名, 中国・台湾現地企業 計15社	・TV・映画・アニメ等を活用した学習 ・日本での就職に必要な日本語 etc.

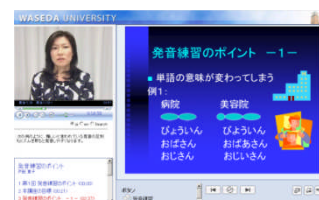
(2) 留学生向け日本語教育プロジェクト

早稲田大学情報生産システム研究科(IPS)の留学生を対象に、WebチャットシステムLiveOnを用いた遠隔日本語チュートリアル実験授業を実施しました。チューター1名に対し学生4名で行う、全21モジュールのビジネス日本語チュートリアルレッスンを開発し、2008年10～12月、2009年10～12月の期間で2回の実験授業を実施しました。

監修: 東京医科歯科大学留学生センター 大北葉子准教授
早稲田大学日本語教育センター



【日本語チュートリアルレッスン】



【コミュニケーションのための日本語発音レッスン】



【日本語発音レッスン】

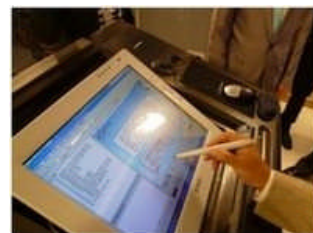
■活動目標

DCCではICTを活用した新たな教育スタイルの確立を目指し、様々なプロジェクトを推進してきました。その成果である「オンデマンド授業」、「遠隔交流授業」は今や早稲田大学におけるICT活用教育の象徴となっています。2010年度はこれまでの経験を踏まえ、第5次DCCにつなげるべく、以下のような取り組みを実施しました。

■活動内容

◆韓国eラーニング先進事例調査(2010年10月13日～15日)

国を挙げて遠隔教育を推進し、先進的な取り組みを行っている韓国のeラーニング事例の視察調査を行いました。釜山デジタル大学、嶺南大学、Xinics社を訪問し、無人収録スタジオ、コンテンツ制作フローを管理するシステム、専門スタッフによる支援体制などについて調査しました。なお、本視察で得た知見をもとに、早稲田大学における次期コンテンツ制作・配信環境の整備計画を策定しました。



【無人収録スタジオの操作画面】

◆動画コンテンツ 自主制作ツール「Xpert」の導入

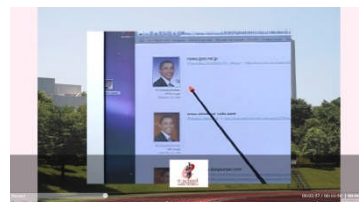
Webカメラとヘッドセットを利用し、PCで簡単に動画コンテンツが作成できるソフトウェア「Xpert」を導入しました。専門スタッフによるスタジオ収録や教室収録に加え、教員が手軽に自宅や研究室にてコンテンツを制作可能となることにより、動画コンテンツ活用の可能性が広がることが期待されます。また、学生による利用ではプレゼンテーションスキルの向上なども見込まれます。



【Xpertで制作したコンテンツ】

◆コンテンツの標準化および制作体制の再構築

利用者の導入容易性と利便性の向上（視聴環境を限定しない、プラグインなどのインストールが不要など）、品質向上、著作権保護対策強化などを目的に、コンテンツの形式をSilver Lightに統一することとし、ツールの選定および導入計画の策定を行いました。2011年度中に環境構築を行い、2012年度より全てのコンテンツをSilver Lightにて配信します。また、教材作成支援体制と連携した無人収録スタジオの運用についても検討を開始しました。



【Silver lightで制作したコンテンツ】

◆モバイルラーニングの検討

これまでPCによる学習を前提に進めてきたeラーニングですが、今後はスマートフォンやタブレット、電子書籍リーダーなど携帯情報端末への対応が求められます。2010年度のDCC産学交流フォーラムでは「電子書籍」や「Android」などをテーマに講演会・パネルディスカッションを行い、モバイルラーニングの最新事情について理解を深めました。

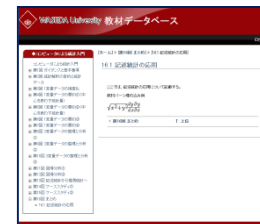
第5次DCCではモバイルラーニングの実証実験を行い、その成果をもとに大学教育における活用モデルを検討します。



【丸山教授 Androidに関する講演】
(2010年度第3回DCCフォーラム)

◆統計教材データベース開発

VOD (Video On Demand) 方式によらない、新たなオンデマンドコンテンツである「シナリオ型コンテンツ」の検討を開始しました。2010年度は「統計学」をモデルにし、シナリオ型教材を作成し共有するためのプロトタイプシステムを開発しました。



【統計教材データベース(プロト)】

NPO法人 実務能力認定機構(ACPA)

ACPAは、教育界と産業界が協力して、企業の実務で必要とされている実務能力の体系化(実務能力基準表)を行い、実務能力基準表に基づく講座認証と学習者のスキル認定を普及し、社会が求める高度な実務能力を持つ人材の育成を目指して活動をしています。2008年には、国際的な教育質保証認定機関「INQAAHE」から、大学基準協会・学位授与機構に次いで日本で3機関目の認証機関として加盟が認められました。

第4次DCCでは、大学運営における実務能力認定制度の定着を重点とした取り組みを推進して参りました。

■実務能力基準表整備事業

◇ IT分野・ビジネス分野 <改訂>

最新のIT・情報処理内容等をIT分野・ビジネス分野の実務能力基準表に追加し、改訂を行いました。これらの改訂により新たな学問領域に対応した科目の講座認証と個人スキル認定を可能としました。

◇ 語学(英語)分野 <新規>

実践的英語運用能力の評価尺度として、ヨーロッパで第二外国語の教育/学習の共通の枠組みである“CEFR”を活用し、語学(英語)分野の実務能力基準表を作成しました。この基準表により、チュートリアルイングリッシュやCCDLなど実践的英語科目の講座認証と個人スキル認定を可能としました。

◇ 大学マネジメント・業務 <新規>

大学経営・運営の重要な担い手である大学職員のマネジメント能力および業務遂行能力の向上を目的に大学マネジメント・業務についての実務能力基準表を作成しました。この基準表は、大学職員研修講座の認証のみならず、広く人事政策策定・人材育成・業務遂行能力の評価等に活用されることが期待されます。

■講座認証事業

- ・2009年度から資格検定試験の認証サービスを開始し、認証対象講座領域を拡大しました。
- ・大学運営モデルづくりのため、早稲田大学と連携し、メディアネットワークセンター・オープン教育センター設置の全学共通科目や英語科目の認証を重点的に推進しました。

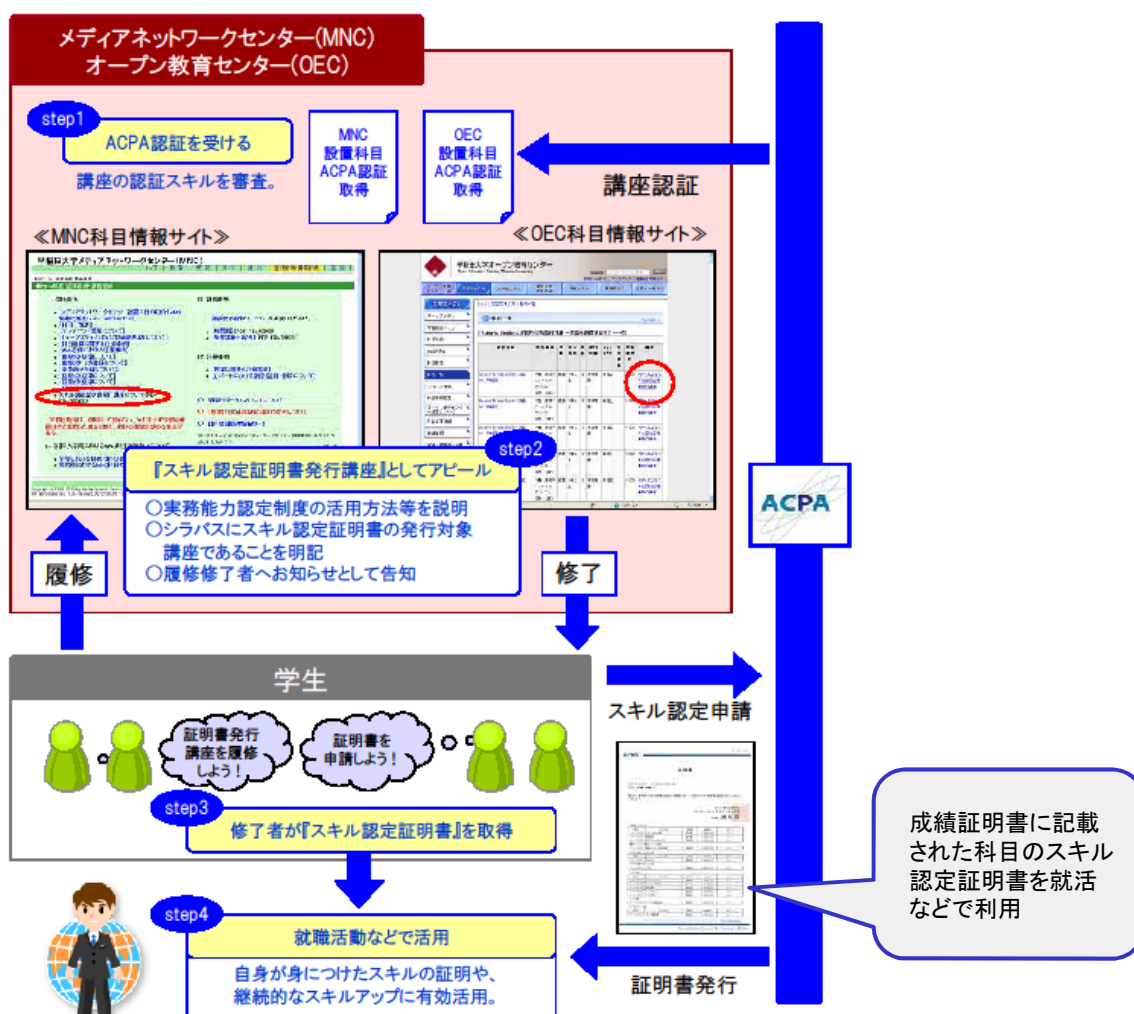
講座提供機関	講座数	講座分野		
		IT	ビジネス	英語
(財)CG-ARTS協会	16	16		
NECラーニング(株)	4	2	2	
(株)アドバンサーブ	5	5		
(株)インディアソシエイツ	3	3		
(株)ウチダ人材開発センタ	6	6		
エヌ・ティ・ティ・コムチェオ(株)	4	4		
(株)シュビキ	9		9	
(株)サーティファイ	17	13	4	
法政大学(大学院イノベーション・マネジメント研究科)	3	3		
早稲田大学(オープン教育センター/WIC)	14		3	11
早稲田大学(メディアネットワークセンター)	57	57		
合計	138	109	18	11

NPO法人 実務能力認定機構(ACPA)

■個人スキル認定事業

- ・認証講座の受講修了者に対し、該当講座が保有するスキル項目に応じた「スキル認定証明書」を発行しております。
- ・大学における認証講座(正規授業)修了者へのスキル認定証明書の発行に関し、早稲田大学にてモデル事業を行い、証明書の発行および就活利用をキャリア支援活動の一環として推進しています。

【スキル認定証明書無償キャンペーン】



■今後の展開

- ・就職状況が厳しくなる中、大学における実務能力認定制度の活用は益々重要となります。早稲田大学での実証モデルをベースに他大学への普及を目指します。
- ・大学における教育改革・経営改革の担い手である大学職員の人材育成を支援するため、大学マネジメント・業務基準表に準拠した大学職員研修講座の認証を推進して参ります。

NPO法人 オンデマンド授業流通フォーラム(FOLC)

FOLCは、オンデマンド授業という新しい教育手法を通じた「教育改革の実現」と高等教育のオープン化による「社会貢献活動」に取り組んで参りました。

第4次DCCでは、中長期視点から大学間での授業流通の普及促進の環境づくりを目的に、「大学イノベーション研究会」を設置し、それぞれの大学が地域社会と連携した個性的な教育システムの構築ができるような支援活動を推進して参りました。また、学生や社会人に対する実務講座の流通支援活動として、FOLC講座流通支援システム(eFOLC事業)を推進し、多様な講座を網羅する講座データベースの充実と流通チャネルの構築を行いました。

■調査研究活動

◇ 大学イノベーション研究会

大学が、各地域において自律性を確保しながら指導的な立場で社会連携活動を行い、個性的な教育研究システムを構築している先導的な大学事例を調査・分析し、その取組み内容を各種メディアを通じてFOLC会員へ紹介しました。

【訪問調査活動】

各種ランキング等の評価の高い全国46候補大学の中から、特徴的な取り組みを行っている下記14大学・機関に対して訪問調査を行いました。

- ①藤女子大学・②札幌学院大学(北海道)、③東北福祉大学・④東北文化学園大学(宮城県)、⑤前橋国際大学(群馬県)、⑥長岡大学(新潟県)、⑦松本大学(長野県)、⑧南大阪地域大学コンソーシアム(大阪府)、⑨広島経済大学(広島県)、⑩松山大学(愛媛県)、⑪筑紫女学園大学(福岡県)、⑫熊本学園大学(熊本県)、⑬沖縄大学・⑭沖縄国際大学(沖縄県)

【研究会開催:5回】

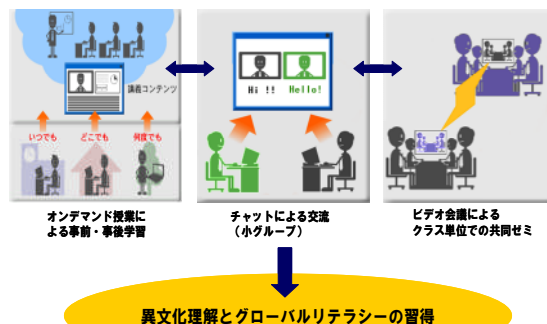
訪問調査内容を精査し、4分野(大学経営支援、教育支援、学生サービス支援、社会貢献)の施策が大学活性化・個性化の要素となっており、実施事例を検討し、32の具体的な実施手法があることを分析しました。

これらの成果を「大学イノベーション研究会活動報告書」としてまとめ、FOLC会員へ配布しました。また、より具体的な状況や研究会委員の意見を反映した「大学新生の条件-地域に愛される大学のススメ」を電子書籍化ならびに出版する予定です。

◇ CCDL研究部会

国内・海外大学間で異文化を理解し、国際的な視野で行動できる人材の育成を目的とした異文化交流実践授業(CCDL)の普及活動を、JACETおよび早稲田大学遠隔教育センターと連携し推進しました。

- ・2009年3月 第4回CCDL事例発表会
- ・2009年7月 第2回CCDL国際Workshop
- ・2010年9月 第3回CCDL国際Workshop



NPO法人 オンデマンド授業流通フォーラム(FOLC)

◇ その他調査活動

ACPA大学マネージメント・業務基準表の策定にともない、私大連、私大協等の大学関連団体で実施している大学職員向け研修講座の調査および基準表との対応関係进行分析し、ACPAと連携した取り組みを行いました。

■ 学生・社会人向け実務講座流通支援活動 (eFOLC事業)

社会貢献活動の一環として、社会人教育に必要な就業能力・実務能力の向上に役立つ多数の実務講座の提供サービスを実施するため、講座データベースと流通チャネルの構築を行いました。

【eFOLCのサービス内容】

- ・講座データベース: 846講座 (16社)
- ・流通チャネル: ①大学生協(傘下70大学生協)
②日本商工会議所および日商NET試験会場校
③FOLC学校会員エクステンションセンター
* 沖縄大学、東京未来大学、昭和女子大学



■ 今後の展開

企業の採用状況が益々厳しくなる中、学生の資質・能力の育成は大学への社会的要請となっています。FOLCとACPAは連携し、各種キャリア教育講座の開拓・流通促進を通じて、学生のキャリア形成を支援して参ります。

■活動目標

DCCでは、ICTを活用した先進的な教育事例の調査および会員交流を目的として、以下のイベントを定期的に実施しました。

■活動内容

(1) 海外視察調査(年1回)

2008 度海外視察調査(2008年10月29日～11月1日)

2008年度は日本語教育が盛んな地域のひとつである台湾に赴き、「遠隔教育」と「日本語教育」の2つを柱とて、台湾の高校・大学における日本語教育の実施状況や、政府の日本語教育政策、遠隔教育を利用した外国語教育、および日本語教育における企業との連携についての視察調査を行いました。

◆訪問先

早稲田大学台北国際交流センター
新光グループ
淡江大学(英語学科・日本語学科)
台北日本工商会
稲江高級護理事業職業学校
台湾校友会、台北稲門会、交流協会

◆視察団メンバー

団長： 中野美知子(デジタルキャンパスコンソーシアム理事/早稲田大学遠隔教育センター所長)
メンバー：DCC会員企業7社13名
早稲田大学教職員、DCC事務局 (計32名)

◆訪問概要

訪問先では、台湾の高校・大学における日本語教育の実施状況、日本への留学の現状、遠隔手法を用いた海外大学との交流や外国語および日本語教育、また政府や企業による日本語教育支援活動について説明をいただき、今後のDCCの日本語教育支援活動に関する意見交換が行われました。

淡江大学や稲江高級護理事業職業学校では実際の教育現場に赴き、早稲田の学生と淡江の学生がネットワークを通じた音声チャット交流している様子(CCDL授業)や、「買い物会話」を日本語でロールプレイしている様子(日本語授業)を見学しました。



【早稲田大学台北国際交流センター】



【淡江大学(英語学科)】



【台北日本工商会】



【台湾校友会 謝名誉会長】



【新光グループ】



【淡江大学(日本語学科)】



【稲江高級護理事業職業学校】



【集合写真(淡江大学にて)】

2009年度海外視察調査（2009年11月1日～11月4日）

2009年度は、アジア地域でも特に先進的な教育が行われている広州・香港における、「遠隔教育」への取り組みをはじめとしたICTの教育への活用状況の調査と、産学連携事例の調査を目的とし、現地の大学や企業を訪問しました。

◆訪問先

中山大学(Sun Yat-sen University)
華為科技公司(ファーウェイ)
東莞市松山湖国家級ニューハイテク科技园(華南地域IT産業集積地)
東莞市政府官庁
香港中文大学(The Chinese University of Hong Kong)

◆視察団メンバー

団長： 深澤良彰(デジタルキャンパスコンソーシアム会長/教務部情報化推進担当部長)
メンバー：DCC会員企業7社 14名
早稲田大学教職員、DCC事務局（合計25名）

◆訪問概要

中山大学では、遠隔教育の実情について中心機関である遠隔教育学院の説明を受けました。同時に早稲田大学における遠隔教育の取り組みを紹介し、双方の取り組みに関して有意義な意見交換を行うことができました。

華為科技公司・東莞市松山湖訪問では、華為科技会社が近年急速に世界企業へと発展した背景や政策について説明を受けました。また、中国の発展を支えるハイテクパークを視察することができました。

東莞市政府官庁では吳道聞東莞市副市长表敬訪問し、早稲田大学と中国がより一層の緊密に連携し、教育研究や人材交流を進めていくことを確認することができました。

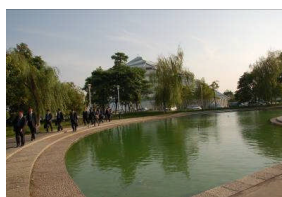
香港中文大学では、遠隔教育推進体制や政策の説明を受けました。特にコンテンツ制作を支える情報技術サービスセンター、演習を可能としたケーススタディコンテンツの実例を視察することができました。



【中山大学】



【華為科技公司】



【東莞市松山湖科技园】



【香港中文大学】



【集合写真(中山大学にて)】

海外視察調査

2010年度海外視察調査（2010年10月31日～11月3日）

2010年度は、中国でも代表的な産学連携の取り組みによる産業開発区を有する蘇州および上海を訪問し、産学連携の成功事例の調査および上海における先進的なICT活用教育の調査を目的とし、現地の大学や企業を視察いたしました。

◆訪問先

蘇州国家ハイテク産業開発区
蘇州高博ソフトウェア学院
上海交通大学
復旦大学
張江ハイテクパーク

◆視察団メンバー

団長： 深澤良彰（デジタルキャンパスコンソーシアム会長/教務部情報化推進担当部長）

メンバー：DCC会員企業5社 9名

ソニーブロードバンドソリューション(株)、(株)東和エンジニアリング、日本電気(株)

パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)、(株)早稲田総研インターナショナル

早稲田大学教職員、DCC事務局（合計26名）

◆訪問概要

上海交通大学・復旦大学では、それぞれeラーニングの推進機関を訪問し、中国内でも先進的なeラーニングの取り組みを視察しました。上海交通大学ではよりライブ感を重視したコンテンツ、あるいは教室授業の中継などに力を入れている一方で、復旦大学では、パッケージ化したコンテンツを利用し、いつでも・何度でも視聴ができるオンデマンド形式の授業実施を重視するなど、大学毎に遠隔教育に対して異なるポイントを置いていることが分かりました。

蘇州国家ハイテク産業開発区・張江ハイテクパークといった、中国が各地で展開している巨大ハイテク産業区の視察からは、今の中国の急速な発展を支える原動力や、今後ますます存在感を増すであろう中国の実態を実感することができました。

今後DCCが提供・提案すべき教育スタイル、またそこで育成すべき人材像を新たに描くための下地を得られる視察となりました。



【蘇州国家ハイテク産業開発区】



【蘇州高博ソフトウェア学院】



【上海交通大学】



【復旦大学】



【張江ハイテクパーク】



【挨拶行う深澤団長】



【張江ハイテクパークでの
記念品交換】



【集合写真(上海交通大学にて)】

■活動内容

(2)DCC産学交流フォーラム

DCC会員企業の皆様と早稲田大学のコミュニケーション・情報交換の場として定期的を開催し、大学・企業・官公庁など多方面から講演者を招いての基調講演および意見交換の場としています。また、2010年度より産学交流フォーラムを広く学生にも公開し、学生と講演者・早稲田大学教職員との交流の場を提供するようになりました。

■2008年度DCC産学交流フォーラム実績

第1回 (5月15日)	早稲田大学留学センター 佐渡島 沙織 准教授 「企業や大学における〈思考と言語〉」
第2回 (6月4日)	早稲田大学 ラグビー蹴球部監督 中竹 竜二 氏 「リーダーとしてのスタイル構築」
第3回 (7月2日)	早稲田大学商学学術院 谷口 真美 教授 「人材の多様性のマネジメント」
第4回 (9月17日)	早稲田大学大学院日本語教育研究科 蒲谷 宏 教授 早稲田大学日本語教育研究センター 金 東奎 客員講師(専任) 早稲田大学大学院日本語教育研究科 高木 美嘉 助教 「大人の敬語コミュニケーション」
第5回 (10月8日)	早稲田大学理工学術院 創造理工学部 総合機械工学科 菅野 重樹 教授 「ロボットは実用化できるか？」
第6回 (11月5日)	早稲田大学商学学術院 嶋村 和恵 教授 「クロスメディアを活用した広告戦略とは」
第7回 (12月3日)	早稲田大学政治経済学術院 田中 愛治 教授 「アメリカ大統領選挙と今後の日本の選挙動向ー有権者の視点からー」
第8回 (2月4日)	早稲田大学文学学術院 越川 房子 教授 「ストレス・マネジメントの新しい動向ーすることモード／あることモードのギア・チェンジャー」
第9回 (3月17日)	早稲田大学文学学術院 福澤 一吉 教授 「論証とコミュニケーション」

■2009年度DCC産学交流フォーラム実績

第1回 (5月13日)	早稲田大学アジア研究機構 寺田 貴 教授 「東アジア地域統合のなぞ:3つの逆説から読み解く」
第2回 (7月8日)	早稲田大学政治経済学術院 福田 耕治 教授(EUIJ早稲田代表) 「EUにおける規制と消費者保護」
第3回 (9月9日)	早稲田大学理工学術院 基幹理工学部 情報理工学科 笠原 博徳 教授 「太陽電池で駆動できる低消費電力マルチコアプロセッサとソフトウェア」
第4回 (11月18日)	早稲田大学スポーツ科学学術院 坂本 静男 教授 「メタボリック・シンドロームとはーその対策と予防」
第5回 (2月10日)	早稲田大学法学学術院 松澤 伸 教授 「企業犯罪と企業刑法」
第6回 (3月11日)	早稲田大学参与 / 早稲田大学・北京大学共同環境大学院開設委員 早稲田環境学研究所顧問 / 早稲田環境塾 塾頭 原 剛 先生 「日本の安全保障としての中国の環境問題」ー早大・北大10年間の交流からー

■2010年度DCC産学交流フォーラム実績

2010年度は、より積極的にDCC会員企業の皆様から情報提供をいただくようになりました。

特定のテーマについて会員企業、大学・官公庁の関係者からの基調講演を行い、講演内容をもとにディスカッションを行う形態としました。討論には学生も参加可能とし、より幅広い産学交流の場を目指します。

DCC会員企業の皆様と早稲田大学との情報交換の場として、また学生とのコミュニケーションの場として、今後も定期的にDCC産学交流フォーラムを実施してまいります。

第1回 (5月27日)	早稲田大学文学学術院 永江 朗 教授 「日本は取り残されるのか - 電子出版の現在」
第2回 (7月1日)	日本アイ・ビー・エム株式会社 吉崎 敏文 氏 サイバー大学 川原 洋 教授 (パネルディスカッション コーディネーター:早稲田大学理工学術院 松嶋 敏泰 教授) 「クラウドで実現する新たな学びの場～最新技術動向とクラウドラーニングの可能性～」
第3回 (9月30日)	早稲田大学 大学院情報生産システム研究科 丸山 不二夫 教授 日本電気株式会社 パーソナルソリューション開発本部 営業主幹 那須 俊彦 氏 (パネルディスカッション コーディネーター:早稲田大学理工学術院 松嶋 敏泰 教授) 「クラウドとクラウド・デバイス～広がるAndroidの世界」
第4回 (11月10日)	外務省欧州局アジア欧州協力室(ASEM室) 室長 大久保 雄大 氏 早稲田大学アジア研究機構 DCC顧問 寺田 貴 教授 (パネルディスカッション コーディネーター:早稲田大学政治経済学術院 中村 英俊 准教授) 「日本と多国間外交: ASEMとAPECを事例に」
第5回 (1月26日)	ソニー株式会社 プロフェッショナル・ソリューション事業本部 コンテンツワークフロー・ソリューション事業部 CWS企画マーケティング部/グローバルソリューション設計部 担当部長 伊藤 祐二 氏 明治大学 ユビキタスカレッジ運営委員会副委員長 阪井 和男 教授 (パネルディスカッション コーディネーター:早稲田大学人間科学学術院 菊池 英明 准教授) 「魅力的な大学の未来像 ～映像・情報コンテンツの活用と運用の視点から～」



【会場の様子(講演者:中竹氏)】
2008年度 第2回



【講演の様子(講演者:田中教授)】
2008年度 第7回



【講演の様子(講演者:寺田教授)】
2009年度 第1回



【講演の様子(講演者:福田教授)】
2009年度 第2回



【パネルディスカッションの様子】
2010年度 第3回



【パネルディスカッションの様子】
2010年度 第5回

■活動目標

DCCの活動や早稲田大学の取り組みについて広く知っていただくため、各種広報活動を行ってきました。
第4次DCCの主な出版物は以下の通りです。

■活動内容

◆出版活動支援

「新たな地平を拓く研究者たち」―飛躍する「早稲田大学」の研究活動

日経BP企画 大学取材班

日経BP企画 (2008) ISBN978-4-86130-378-4

本書は、第3次DCCまでに刊行された、早稲田大学の研究活動紹介書籍の第6弾目です。

科学・技術や経済、法律、文化などの分野にて、研究を推進している本学の教員25名を取材し、その研究内容・領域や研究の道に進むことになったきっかけなどを含めてまとめたものです。



大学は「プロジェクト」でこんなに変わる

WISDOM@早稲田

東京経済新報社 (2008) ISBN978-4-492-53244-7

早稲田大学職員によって考案された、大学における戦略や業務改革立案の方法論である「WISDOM」に基づいたプロジェクト運営手法を紹介した書籍です。

早稲田大学で実際に実施されてきた・実施されているさまざまなプロジェクトを紹介しており、その事例の一つとしてDCCについても掲載されています。



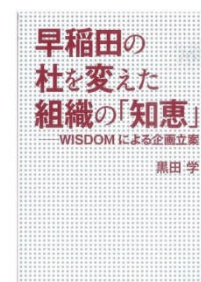
早稲田の杜を変えた組織の「知恵」

黒田 学

早稲田大学出版部 (2008) ISBN978-4-657-08903-8

早稲田大学で開発され、プロジェクトの企画立案手法として実際に活用されている「WISDOM (Waseda Integrated Strategy Design and Organized Management)」を紹介する書籍です。

「WISDOM」とは、組織にある「問題」よりも「理想」や「あるべき姿」を考えることから出発することで、新しい価値を創造する糸口を引き出すのが特長です。チーム全員参加型で行い、目的を達成させるために必要な資源(人、物、金)と活用方法を具体的に洗い出すことで、目的を設定し、実現性の高い企画書を作成します。



◆広報物

ANA総合研究所季刊誌「ていくおふ」 特集:産学連携の成功軸

アジアのための人材育成―アジア・サイバー・カレッジを目指して 深澤良彰

「ていくおふ」 SUMMER 2009 No. 127

特集:産学連携の成功軸 Special Feature 3 (pp.16-21)

ANA総研が発行している季刊誌「ていくおふ」の、「特集:産学連携の成功軸」において、産学連携活動の成功事例として早稲田大学デジタルキャンパスコンソーシアムの活動が紹介され、深澤良彰会長の寄稿したDCC紹介記事が掲載されました。



DCC(第4次)の歩み



年度	時期	活動内容
2008	4月～7月	遠隔共同授業『World Englishes and Miscommunications(基礎)』を実施
	5月	『大学は「プロジェクト」でこんなに変わる』 出版
	5月～2月	DCC会員交流イベント『DCC産学交流フォーラム』(計9回)実施
	6月～9月	日本語学習用コンテンツ『敬語コミュニケーション論』『日本語発音レッスン』制作
	6月～9月	早稲田大学留学生を対象に、日本語学習ニーズ調査を実施
	9月	台湾 淡江大学にて『第2回異文化交流実践講座(CCDL)教員ワークショップ』実施
	9月～5月	日本語教材ソフトウェア『日本語発音レッスン』の開発
	10月～12月	遠隔共同授業『World Englishes and Miscommunications(応用)・(I)・(II)』を実施
	10月～12月	遠隔共同授業『東アジアの自由貿易協定(FTA)』を実施
	10月	『早稲田の杜を変えた組織の「知恵」—WISDOMによる企画立案』 出版
	10月～11月	2008年度海外視察調査を実施し、台湾の遠隔教育・日本語教育の状況を調査
	10月～12月	IPS留学生を対象に『第1回遠隔日本語チュートリアルレッスン』トライアルを実施
	12月	上海 復旦大学にて国際学生セミナー『FTAワークショップ』を実施
	12月	『新たな地平を拓く研究者たち—飛躍する「早稲田大学」の研究活動』 出版
	2月	早稲田大学にて『異文化交流実践講座 国際学生会議』を実施
	2月	シンガポール SEAMEO RELCにて『第4回 国際共同セミナー』実施
	3月	オーストラリア アデレード大学にて『Tutorial English Spring Camp』トライアルを実施
2009	4月	『異文化交流実践講座』にて延世大学と新規交流開始
	4月～1月	日本語学習用コンテンツ『日本語発音レッスン』を早稲田学内発音授業にて配信
	5月～2月	DCC会員交流イベント『DCC産学交流フォーラム』(計6回)実施
	7月	ANA総合研究所季刊誌「ていくおふ」に、DCCが産学連携の成功事例として紹介
	7月	早稲田大学にて『第2回CCDL国際ワークショップ』を実施
	9月	アメリカ オレゴン州立大学にて『Tutorial English Summer Camp』トライアルを実施
	10月～12月	遠隔共同授業『World Englishes and Miscommunications(応用)・(I)・(II)』を実施
	10月～12月	遠隔共同授業『東アジアのFTA』を実施
	10月～12月	IPS留学生を対象に『第2回遠隔日本語チュートリアルレッスン』トライアルを実施
	11月	2009年度海外視察調査を実施し、広州・香港の遠隔教育の状況を調査
	12月	早稲田大学にて『CCDL国際学生会議』を実施
	1月	早稲田大学にて国際学生ワークショップ『FTAワークショップ』を実施
	2月	シンガポール SEAMEO RELCにて『第5回 国際共同セミナー』実施

DCC(第4次)の歩み



年度	時期	活動内容
2010	4月～7月	遠隔共同授業『World Englishes and Miscommunications(基礎)』を実施
	4月～2月	日本語学習用コンテンツ『日本語発音レッスン』を韓国外国語大学校へ配信開始
	5月	オンデマンドコンテンツ セルフ制作ツール『Xpert』を導入
	5月～2月	DCC会員交流イベント『DCC産学交流フォーラム』(計5回)実施
	6月	異文化交流実践講座『2010年度第1回国際学生会議』を実施
	9月	早稲田大学にて『CCDL国際ワークショップ』を実施
	9月	統計教育教材作成支援データベース開発開始
	10月	韓国におけるeラーニング先進事例調査を実施し、釜山デジタル大学、嶺南大学を訪問
	10月～12月	新たな異文化交流プロジェクトとして『Cross-Cultural Discussion』第1回トライアルを実施
	10月～12月	中国・台湾の日本語学習者・教育者・企業を対象に、日本語学習ニーズ調査を実施
	10月～12月	遠隔共同授業『World Englishes and Miscommunications(応用)・(I)・(II)』を実施
	10月～12月	遠隔共同授業『東アジアの自由貿易協定(FTA)』を実施
	11月	2010年度海外視察調査を実施し、蘇州・上海の産学連携・遠隔教育の状況を調査
	11月	異文化交流実践講座『2010年度第2回国際学生会議』を実施
	11月～12月	大連理工大学共同プロジェクトとして『ソフトウェア開発技術2』コンテンツ制作
	1月	早稲田大学にて国際学生ワークショップ『FTAワークショップ』を実施
	1月	『遠隔交流マッチング支援システム』のプロトタイプを開発
	2月	シンガポール SEAMEO RELCにて『第6回 国際共同セミナー』実施
	2月～3月	国内型合宿プログラム『Tutorial English Training Camp』第1回トライアルを実施

◆理事会

(2011年3月15日現在)

会長	深澤 良彰	早稲田大学理事、理工学術院教授
副会長	田中 誠	ソニービジネスソリューション(株) 営業部門 副部門長
理事	佐々木 宏	(株)東和エンジニアリング 取締役営業統括本部長
	塩路 洋一郎	日本電気(株)顧問
	東海林 治	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株) 常務執行役員
	中野 美知子	早稲田大学遠隔教育センター所長、教育・総合科学学術院 教授
	谷口 邦生	早稲田大学理事、総長室長
	根本 進	早稲田大学教務部事務部長
顧問	寺田 貴	早稲田大学アジア研究機構 教授
	向後 千春	早稲田大学人間科学学術院 准教授

◆運営委員会

委員長	谷口 邦生	早稲田大学理事、総長室長
副委員長	志村 光一	(株)東和エンジニアリング 教育ソリューション営業部 部長
委員	山形 裕之	ソニービジネスソリューション(株) 公共ソリューション営業部 統括部長
	望月 悟	日本電気(株) 文教・科学ソリューション事業部マネージャー
	落合 英二	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株) システムネットワークグループ 教育ソリューションチーム チームリーダー

会員企業一覧

◆幹事会員

ソニーブロードバンドソリューション(株)	日本電気(株)
(株)東和エンジニアリング	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)

◆一般会員

アルファコンピュータ(株)	ジャパンメディアシステム(株)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	東通産業(株)
(株)ウィザード	(株)日本サイバー教育研究所
(株)内田洋行	日産自動車(株)
(株)エス・プライド	日本アイ・ビー・エム(株)
(株)エバーグリーン・デジタル・コンテンツ	ネットワンシステムズ(株)
(株)教育システム	東日本電信電話(株)
(株)教育測定研究所	レノボ・ジャパン(株)
(株)クレドスペース	ワールドビジネスセンター(株)
(株)ザイニックス	(株)早稲田総研インターナショナル
(株)サントリーショッピングクラブ	
シスコシステムズ合同会社	

(五十音順掲載、2011年3月15日現在) 以上、26社



早稲田大学デジタルキャンパスコンソーシアム事務局

〒169-8050

東京都新宿区戸塚町1-104

早稲田大学早稲田キャンパス24号館4階

電話 03-3203-6314

FAX 03-5273-4396

e-mail dcc@list.waseda.jp

URL <http://www.waseda.jp/dcc/>